

最近の静岡県金融経済の動向

本稿は、18/4月を中心とした金融経済統計、および直近の企業ヒアリングをもとに取りまとめている。

(概況)

県内の景気は緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、設備投資は製造業を中心に一段と増加しているほか、個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが続いている。また、公共投資は高めの水準で推移している。他方、輸出は増勢が一服しており、住宅投資は減少している。

こうした下で、企業の生産は増勢が一服している。

雇用・所得をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているほか、所得は緩やかな増加が続いている。

消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

1. 需要項目別の動向

(1) 個人消費・・・雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが続いている

百貨店・スーパー売上高は弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては増加している。家電販売は緩やかに増加している。旅行取扱額は着実に持ち直している。県内の旅館・ホテルの宿泊客数は緩やかに持ち直しているほか、観光施設の入込客数は増加している。

(2) 公共投資・・・高めの水準で推移している（公共工事請負金額前年比：
18/3月+1.7%→4月+11.6%）

(3) 設備投資・・・能力増強投資のほか、生産性向上関連や研究開発関連の投資がみられるなど、製造業を中心に一段と増加している（設備投資額前年度比<短観>：17年度計画+10.4%→18年度計画+0.9%）

(4) 輸出・・・増勢が一服している（輸出額前年比：18/3月▲5.1%→4月▲1.8%＜速報＞）

一般機械は欧州向けを中心に増加しているほか、楽器は北米・中国向けを中心に緩やかに増加している。一方、自動車は欧州向けを中心に増加を続けてきたものの、増勢は一服しており、電気機械も欧州・中国向けを中心に引き続き堅調ながら、一頃に比べ増勢がやや鈍化している。自動車部品はやや弱めの動きとなっており、二輪車等は足もとやや弱めの動きとなっている。

(5) 住宅投資・・・減少している（新設住宅着工戸数前年比：18/3月▲17.9%→4月+7.0%）

2. 生産、雇用・所得、物価の動向

(1) 生産・・・増勢が一服している（鉱工業生産指数＜季節調整済＞前月比：18/2月+3.2%→3月+2.3%＜速報＞）

電気機械、加工鋼材は増加している。飲料は持ち直しているほか、一般機械、楽器は持ち直しつつある。紙・パルプは下げ止まっている。

一方、自動車・同部品は増勢が一服している。生コンクリート・セメント、缶詰は横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品、家具はやや弱めの動きとなっており、木材等、織物は弱めの動きとなっている。

(2) 雇用・所得・・・労働需給は引き締まった状態が続いている。所得は緩やかな増加が続いている（有効求人倍率：18/3月1.66倍→4月1.68倍）

有効求人倍率、新規求人倍率は高い水準にあり、労働需給は引き締まった状態が続いている。

常用労働者数は横ばい圏内の動きとなっている。一人当り名目賃金、雇用者所得は緩やかな増加が続いている。

(3) 物価・・・消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている（指数・前年比：18/3月+1.4%→4月+1.0%）

3. 企業倒産、金融面の動向

(1) 企業倒産

企業倒産（18/5月、負債総額10百万円以上）をみると、件数（24件<前年比：+33.3%>）、負債総額（30億円<同：+31.1%>）ともに総じて落ち着いている。

(2) 預金

預金は、法人、個人とも引き続き増加している（前年比：18/3月末+1.6%→4月末+1.7%）。

(3) 貸出

貸出は、法人、個人とも引き続き増加している（前年比：18/3月末+0.6%→4月末+0.4%）。

(4) 貸出約定平均金利

地元地銀・第二地銀4行ベースの貸出約定平均金利（総合、ストックベース）は前月比低下した（18/3月2.072%→4月2.070%）。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行静岡支店営業課 TEL 054-273-4106、FAX 054-275-0001
--

静岡県内主要金融経済指標（注1）

計表1

	個人消費											
	百貨店売上高 前年比%（注2）		スーパー売上高 前年比%（注2）		乗用車新車登録台数 （含む軽） 前年比%		乗用車新車登録台数 （除く軽） 前年比%		軽乗用車新車販売台数 前年比%		旅行取扱額 前年比%（注3）	
	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国
17/12月	0.8	0.8	▲0.1	1.3	▲4.6	▲0.8	▲6.6	0.3	▲1.5	▲3.0	▲0.2	p 1.0
18/1月	▲2.4	▲0.1	▲0.6	0.7	2.1	▲1.1	▲7.3	▲6.1	17.1	8.9	3.1	p 3.2
2月	▲1.7	0.3	0.0	0.7	▲0.3	▲2.8	▲2.1	▲5.1	2.4	1.8	11.4	p 3.2
3月	▲2.5	0.9	▲2.9	▲0.4	▲4.9	▲3.6	▲7.5	▲4.8	▲0.9	▲1.1	▲2.2	p 1.8
4月	p ▲2.7	p 1.5	p ▲2.9	p ▲1.8	▲3.1	2.6	▲10.8	▲1.2	7.5	9.9	n. a.	n. a.
5月	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	p ▲1.5	p ▲1.5	▲2.8	▲2.4	p 0.4	p 0.2	n. a.	n. a.
資料出所	経済産業省				日本自動車販売協会連合会静岡県支部、静岡県軽自動車協会、 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						日本銀行 静岡支店	国土交通省

	住宅投資				設備投資							
	新設住宅着工戸数 前年比%		建築着工床面積 前年比%（注4、5）		設備投資額（注6）						前年度比%	
	県内	全国	県内	全国	県内			全国				
						全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
17/11月	▲17.8	▲0.4	▲32.1	6.9	土地投資を 含むベース	16年度	▲0.5	0.1	▲1.2	0.4	2.6	▲0.7
12月	▲2.0	▲2.1	1.0	▲3.0		17年度計画	10.4	16.4	3.5	4.0	6.5	2.7
18/1月	44.0	▲13.2	▲43.9	▲3.4		18年度計画	0.9	4.4	▲3.4	▲0.7	6.0	▲4.5
2月	▲9.8	▲2.6	49.6	0.9	研究開発 投資等を 含むベース	16年度	▲0.6	▲0.4	▲1.3	0.3	0.6	0.0
3月	▲17.9	▲8.3	▲28.9	16.7		17年度計画	11.3	14.3	2.9	4.2	4.1	4.4
4月	7.0	0.3	8.1	3.5		18年度計画	2.8	4.0	▲1.2	2.0	4.6	▲0.7
資料出所	国土交通省				資料出所	日本銀行静岡支店			日本銀行			

	企業収益					
	経常利益（注6）					
	県内			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
16年度	7.9	8.1	7.0	4.4	1.6	6.4
17年度計画	14.4	20.0	▲7.5	7.1	15.4	1.4
18年度計画	▲4.2	▲4.0	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲0.7
資料出所	日本銀行静岡支店			日本銀行		

pは速報値、rは改訂値（計表2、3も同じ）

（注1）計表1および2は、日本銀行静岡支店作成統計、転載統計とも、原則として資料出所の資料を基に当店で機械計算を行っています。

このため、単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。

また、転載統計については、資料出所が公表・掲載している計数と、計数の末尾の値が異なる可能性があります。

（注2）店舗調整後ベース

（注3）旅行取扱額の県内は4社ベース

（注4）県内の建築着工床面積は公共と民間の合計のうち非居住用

（注5）全国の建築着工床面積は民間のうち非居住用

（注6）全国企業短期経済観測調査、設備投資額の「研究開発投資等を含むベース」はソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）18/3月調査において調査対象企業の見直しを行ったことから、16年度の計数と17年度以降の計数は連続しません。

計表2

	輸 出 入 (注1)				公共投資(注2、3)		鉱工業指数(注4)			
	輸 出 額		輸 入 額		公共工事請負金額		季節調整済		前月比%	
	前年比%		前年比%		前年比%		生 産		在 庫	
	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国
17/11月	9.5	16.2	9.6	17.3	▲1.7	5.0	▲3.8	0.7	▲1.8	▲0.6
12月	5.4	9.4	15.5	15.0	▲21.4	▲6.4	3.3	1.8	0.9	0.0
18/1月	5.5	12.3	6.3	7.8	▲8.4	▲12.8	▲5.0	▲4.5	2.1	▲0.5
2月	▲4.7	1.8	18.6	16.6	▲33.2	▲20.2	3.2	2.0	6.2	0.5
3月	▲5.1	2.1	▲13.0	▲0.5	1.7	▲14.5	2.3	1.4	2.1	3.3
4月	▲1.8	7.8	18.9	5.9	11.6	5.5	n.a.	0.3	n.a.	▲0.4
資料出所	清水税関支署、財務省				東日本建設業保証		静岡県、経済産業省			

	雇 用 ・ 所 得									
	有効求人倍率		常用労働者数 (注5)		一人当り名目賃金 (注5)		雇用者所得 (注5)		事業主都合による	
	季節調整済 倍		(常用雇用指数 a)		(名目賃金指数 b)		(a×b)		解雇者	
	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国	県 内	全 国
17/11月	1.60	1.56	0.4	2.7	1.8	0.9	2.2	3.5	27.5	▲3.8
12月	1.61	1.59	0.6	2.6	0.2	0.9	0.8	3.4	▲18.6	▲1.6
18/1月	1.61	1.59	0.2	1.8	0.0	1.2	0.2	3.0	33.8	▲4.7
2月	1.65	1.58	▲0.1	2.0	1.0	1.0	0.9	3.0	▲2.8	▲3.4
3月	1.66	1.59	▲0.1	1.9	0.6	2.0	0.5	4.0	22.3	▲2.7
4月	1.68	1.59	n.a.	1.6	n.a.	0.8	n.a.	2.4	2.9	▲1.4
資料出所	静岡県労働局、静岡県、厚生労働省									

	物 価		業 況 感				
	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 前年比%(注6)		業況判断 D.I. (注7) 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント				
	静岡市	全 国	県 内			全 国	
			全産業	製造業	非製造業	全産業	
17/11月	1.1	0.9	17/12月	19	23	16	16
12月	1.2	0.9	18/3月	17	18	18	17
18/1月	1.1	0.9	6月予測	7	9	6	12
2月	1.6	1.0	資料出所	日本銀行静岡支店			日本銀行
3月	1.4	0.9					
4月	1.0	0.7					
資料出所	総務省						

(注1) 県内の輸出入は清水港、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4港合計値

(注2) 県内の公共工事請負金額は東日本建設業保証の取扱分

(注3) 全国の公共工事請負金額は北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証の取扱分

(注4) 鉱工業指数は、10年基準

(注5) 事業所規模5人以上、15年基準

(注6) 消費者物価指数は、15年基準

(注7) 全国企業短期経済観測調査

17/12月の計数は、18/3月調査で実施した調査対象企業見直し後ベース

計表3

	倒産(注1) 件、億円、前年比%			
	件数		負債総額	
		前年比		前年比
17/12月	15	▲57.1	12	▲77.9
18/1月	18	12.5	23	40.4
2月	22	22.2	26	▲65.4
3月	26	▲16.1	30	▲57.7
4月	12	▲47.8	21	▲68.0
5月	24	33.3	30	31.1
資料出所	東京商工リサーチ静岡支店			

	実質預金(注2) 末残前年比%、億円					貸出(注3) 末残前年比%、億円				
	県内	銀行			信金	県内	銀行			信金
		都銀	地銀・ 第二地銀				都銀	地銀・ 第二地銀		
17/11月	2.7	2.4	0.8	3.1	3.3	1.7	2.0	▲2.3	2.5	1.0
12月	3.1	2.8	6.2	2.6	3.6	1.8	2.0	0.6	2.2	1.2
18/1月	2.7	2.4	3.5	2.6	3.3	1.3	1.3	0.1	1.4	1.4
2月	2.2	1.8	▲0.0	2.3	3.0	1.2	1.1	▲1.4	1.4	1.4
3月	1.6	1.0	▲4.4	2.2	2.8	0.6	0.3	▲4.3	1.0	1.3
4月	1.7	1.0	▲4.8	2.2	3.1	0.4	0.2	▲3.0	0.6	1.2
月末残高	228,028	147,941	19,380	123,541	80,087	139,122	100,802	10,728	89,013	38,320
資料出所	日本銀行静岡支店									

	貸出約定平均金利 (ストックベース) (注4) 水準%		銀行券 億円		
	地銀・ 第二地銀	信金	受入額	支払額	受払(▲) 超過額
17/12月	2.098	1.488	801	2,603	▲1,802
18/1月	2.106	1.487	1,481	688	793
2月	2.100	1.480	816	1,195	▲379
3月	2.072	1.470	863	1,310	▲447
4月	2.070	1.466	830	1,564	▲734
5月	n. a.	n. a.	1,155	1,009	146
資料出所	日本銀行静岡支店				

(注1) 倒産は負債総額10百万円以上の合計

(注2) 当店当座預金取引先の県内所在店舗ベース、実質預金 = 表面預金(譲渡性預金は含まない) - 小切手・手形

(注3) 当店当座預金取引先の県内所在店舗ベース

(注4) 地元16行庫の県内所在店舗ベース